

第3期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

ミウラジョブパートナー株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

ミウラジヨブパートナー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,474	流動負債	23,324
現金及び預金	45,162	未払金	779
売掛金	298	未払費用	3,381
その他	14	未払法人税等	10,426
		預り金	1,124
		賞与引当金	6,761
固定資産	3,239	未払消費税	851
投資その他の資産	3,239	負債合計	23,324
繰延税金資産	3,239	(純資産の部)	
		株主資本	25,389
		資本金	5,000
		利益剰余金	20,389
		その他利益剰余金	20,389
		繰越利益剰余金	20,389
		内当期純利益	20,063
		純資産合計	25,389
資産合計	48,714	負債・純資産合計	48,714

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な引当金の計上方法

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 100株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総 会	普通株式	2,300	23,000	2018年 3月31日	2018年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

配当金の総額 10,000千円

1株当たりの配当額 100,000.00円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月30日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。